

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期累計期間	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,528,181	4,900,572	15,775,948
経常利益 (千円)	1,053,890	1,038,317	1,060,008
四半期(当期)純利益 (千円)	703,396	716,858	434,917
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	61,786	41,930	262,772
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,676,691	8,037,743	7,385,249
総資産額 (千円)	16,394,508	19,474,349	19,771,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.85	148.64	90.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	46.82	41.27	37.35

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の停滞感が続いており、海外経済の減速や円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。一方、海外の経済情勢は、英国の欧州連合（EU）からの離脱による影響の懸念から、景気の先行きへの不安が広がっています。

飲料業界におきましては、春先からの好天・高温もあり、業界全体の販売数量は、前期比2%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、積極的な受注活動により春先は前年を超える状況でスタートしましたが、その後ブランドオーナーによる在庫調整等の影響により、当第1四半期累計期間における受託製造数は13,200千ケース（前期比6.1%減）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が4,900百万円と上記のとおり受託製造数の減少に加え、一部客先の取引形態変更による影響もあり前期比11.4%の減少となりましたが、ユーティリティ関連コストの削減等で営業利益は1,044百万円（前期比0.9%減）、経常利益は1,038百万円（前期比1.5%減）とそれぞれ前期比微減にとどまり、四半期純利益は716百万円（前期比1.9%増）と前期比微増となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、9,062百万円となり、前事業年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に、売上債権が繁忙期を迎え増加したものの、それを上回る機械・設備代金、法人税等の支払いがあったことによるものであります。一方、未収入金の減少は、国庫補助金が入金したことによるものであります。

固定資産は、10,411百万円となり前事業年度末に比べ137百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、19,474百万円となり、前事業年度末に比べ297百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、4,951百万円となり、前事業年度末に比べ853百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が繁忙期を迎え増加したものの、未払金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,484百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,436百万円となり、前事業年度末に比べ950百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、8,037百万円となり、前事業年度末に比べ652百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,600	48,216	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,216	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,786	1,273,571
電子記録債権	755,659	1,340,005
売掛金	1,897,311	2,085,335
商品及び製品	30,647	23,947
原材料及び貯蔵品	100,762	120,503
未収入金	1,110,090	54,213
預け金	4,000,000	4,000,000
前払費用	111,567	106,039
その他	112,375	58,769
流動資産合計	9,222,201	9,062,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,773,956	7,780,430
減価償却累計額	4,862,513	4,925,609
建物(純額)	2,911,443	2,854,820
構築物	1,844,020	1,844,318
減価償却累計額	1,570,230	1,576,612
構築物(純額)	273,789	267,705
機械及び装置	25,444,033	25,573,693
減価償却累計額	20,370,069	20,636,982
機械及び装置(純額)	5,073,964	4,936,710
車両運搬具	46,761	48,251
減価償却累計額	40,893	41,883
車両運搬具(純額)	5,867	6,368
工具、器具及び備品	635,343	637,563
減価償却累計額	516,861	525,525
工具、器具及び備品(純額)	118,482	112,038
土地	440,755	484,898
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	12,981	14,129
リース資産(純額)	34,518	33,370
建設仮勘定	15,410	13,635
有形固定資産合計	8,874,230	8,709,546
無形固定資産	189,605	191,353
投資その他の資産	1,485,867	1,511,061
固定資産合計	10,549,703	10,411,961
資産合計	19,771,904	19,474,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,911	859,984
1年内返済予定の長期借入金	2,408,252	2,408,252
リース債務	4,469	4,549
未払金	1,659,923	972,894
未払費用	49,529	64,298
未払法人税等	630,234	298,498
未払消費税等	82,213	146,629
預り金	14,393	93,910
賞与引当金	193,456	84,324
役員賞与引当金	71,384	18,193
その他	407	455
流動負債合計	5,805,176	4,951,990
固定負債		
長期借入金	6,527,135	6,425,072
リース債務	36,443	35,275
退職給付引当金	17,124	23,599
その他	775	667
固定負債合計	6,581,478	6,484,615
負債合計	12,386,654	11,436,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,612,124	7,246,994
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,248,702	7,883,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,089	154,638
繰延ヘッジ損益	541	466
評価・換算差額等合計	136,547	154,171
純資産合計	7,385,249	8,037,743
負債純資産合計	19,771,904	19,474,349

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,528,181	4,900,572
売上原価	3,923,340	3,342,679
売上総利益	1,604,841	1,557,893
販売費及び一般管理費	550,222	513,035
営業利益	1,054,618	1,044,857
営業外収益		
受取利息	-	6,913
受取配当金	343	490
保険解約返戻金	4,686	-
その他	2,405	4,331
営業外収益合計	7,435	11,735
営業外費用		
支払利息	5,774	11,849
支払補償費	337	4,454
その他	2,051	1,971
営業外費用合計	8,163	18,274
経常利益	1,053,890	1,038,317
税引前四半期純利益	1,053,890	1,038,317
法人税、住民税及び事業税	369,500	279,500
法人税等調整額	19,006	41,959
法人税等合計	350,493	321,459
四半期純利益	703,396	716,858

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	370,002千円	352,949千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	852,481	852,481
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	728,019	735,268
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	61,786	41,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円85銭	148円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	703,396	716,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	703,396	716,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。